

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名	企画部
沖縄県交通事業者安全・安心確保支援事業					担当課名	交通政策課
					電話番号 (職場代表)	098-866-2045

実施 計画 No	地方単独・ 国庫補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
21	地方単独	-	令和4年6月	令和6年3月	通常分交付金（原油価格・物 価高騰対応分）	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	271,936 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）					■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）		
①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を強く受けた公共交通事業者に対して、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金を給付し、運行継続を支援する。 ②補助対象期間（R4.4～R5.3）中の燃料費実績のうち、交通機関ごとに設定した燃料高騰率で割り戻した燃料高騰額。 ③委託料：6,081千円、補助金：304,046千円 （補助金内訳） 乗合バス：84,941千円（841台） 法人タクシー：167,715千円（3,727台） 個人タクシー：19,669千円（1,157台） 福祉タクシー：2,120千円（212台） 離島航路：29,601千円（3社） ④公共交通事業者 ・路線バス ・法人・個人・福祉タクシー ・離島航路事業者					・沖縄県企画部交通政策課 沖縄県 補助金の給付 交通事業者		
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金を、乗合バス事業者19者に対し7,831万3千円、法人タクシー事業者113者に対し1億4,300万6千円、個人タクシー事業者991者に対し1,440万7千円、福祉タクシー事業者36者に対し58万8千円、離島航路事業者3者に対し2,954万1千円支給した。 【成果（効果）】 ・公共交通事業者に対する支援により、コロナ禍における燃料費高騰の影響を緩和し、運行継続に寄与することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・（一社）沖縄県バス協会、（一社）沖縄県ハイヤー・タクシー協会、沖縄県個人タクシー事業協同組合、航路事業者3者 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・6者 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和6年11月							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・運行継続と経営の安定に寄与した。 ・燃料価格の高騰、高止まり等で苦しんだ事業者から感謝の声があった。 ・本事業は運賃の上昇を抑制する効果があった。本事業のスキームであれば、利用者への直接支援が望ましい。 ・燃料費のほかに高騰しているエンジンオイルについても対象として欲しい。 【課題】 ・燃料価格は高止まりしていることから、継続的な支援を求める声がある。 ・電子申請が分かりにくいとの声や補助金の申請方法の簡素化を求める声が多かった。 ・事業者の収益改善につながるスキームの事業を検討してほしい。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・燃料高騰の影響を価格転嫁できない事業者への支援について、引き続き検討していく。 ・説明会の開催等により、申請の仕方を実際に見せるなどして、申請をサポートする。 ・関係団体からの周知だけでなく、事業者への電話連絡等により、事業の周知を図る。							

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称						担当部署名	企画部
沖縄県交通事業者安全・安心確保支援事業						担当課名	交通政策課
						電話番号 (職場代表)	098-866-2045
実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
42	地方単独	-	令和4年8月	令和6年3月	通常分交付金（原油価格・物 価高騰対応分）	④- I. 原油価格高騰対策	179,116 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・沖縄県企画部交通政策課 沖縄県 補助金の給付 → 交通事業者	
①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を強く受けた貨物自動車運送事業者に対して、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金を給付し、運行継続を支援する。 ②補助対象期間（R4.4～R5.3）中の燃料費実績額のうち、交通機関ごとに設定した燃料高騰率で割り戻した燃料高騰額。 ③委託料：6,413千円、補助金：320,625千円 （補助金内訳） 運送事業者：320,625千円（5,625台） ④運送事業者							
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金を、貨物自動車運送事業者205者に対し1億7,900万4千円支給した。 【成果（効果）】 ・貨物自動車運送事業者に対する支援により、コロナ禍における燃料費高騰の影響を緩和し、運行継続に寄与することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・（公社）沖縄県トラック協会 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1者（（公社）沖縄県トラック協会） 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和6年11月							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・燃料価格の高騰、高止まり、また高騰分を荷主に転嫁できずに苦しんでいた事業者から感謝の声が多数あった。 【課題】 ・個人事業者は高齢の方が多く、補助金の申請方法の簡素化を求める声や申請をサポートできる体制を整備してほしいとの意見があった。 ・「補助金」ではなく、「支援金」にしてほしかった。 ・燃料価格も高騰しているが、物価も高騰しており、物価高騰に対しても、支援してほしい。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・燃料高騰の影響を価格転嫁できない事業者への支援について、引き続き検討していく。 ・説明会の開催等により、申請をサポートする。 ・関係団体からの周知だけでなく、事業者への電話連絡等により、事業の周知を図る。							

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名 企画部		
沖縄県交通事業者安全・安心確保支援事業					担当課名 交通政策課		
					電話番号 (職場代表) 098-866-2045		

実施計画 No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
50	地方単独	-	令和4年11月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	560,197 千円
■事業概要					■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）		
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）							
①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を強く受けている交通事業者に対して、燃料価格高騰分に係る支援金を支給するとともに、円安等の影響を受け厳しい経営状況となっている離島航空路線運航事業者に対して支援を行う。 ②補助対象期間（R4.4～R5.3）中の燃料費実績額のうち、交通機関ごとに設定した燃料高騰率で割り戻した燃料高騰額と、離島航空路線運航事業者の運行継続のための経費。 ③委託料：12,611千円、補助金：630,528千円（補助金内訳） 燃料高騰支援：584,708千円（路線バス841台、法人タクシー3,727台、個人タクシー1,157台、福祉タクシー212台、貨物自動車運送事業者5,625台、離島航路事業者5社、離島航空事業者3社） 離島航空路支援：45,820千円（6路線/整備外注費）（委託料内訳） 補助金審査業務等に係る事務補助委託：12,611千円 ④公共交通事業者 ・乗合バス ・法人・個人・福祉タクシー ・貨物自動車運送事業者 ・離島航路事業者 ・離島航空路事業者					・沖縄県企画部交通政策課 沖縄県 補助金の給付 交通事業者		
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金を、乗合バス事業者17者に対し7,833万7千円、法人タクシー事業者107者に対し1億5,899万8千円、個人タクシー事業者995者に対し1,899万円、福祉タクシー事業者25者に対し57万5千円、貨物自動車運送事業者198者に対し1億7,148万7千円、離島航路事業者5者に対し3,459万2千円支給した。離島航空路事業者3者に対しては、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金の給付に加え、機体の整備費用の補助金として9,432万8千円支給した。 【成果（効果）】 ・交通事業者及び離島航空路事業者に対する支援により、コロナ禍における燃料費高騰の影響を緩和し、運行継続に寄与することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・（一社）沖縄県バス協会、（公社）沖縄県トラック協会、（一社）沖縄県ハイヤー・タクシー協会、沖縄県個人タクシー事業協同組合、離島航空路事業者3者、航路事業者5者 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・12者 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和6年11月							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・運行継続と経営の安定に寄与した。 ・安全で安定したサービスを提供するうえで非常に重要な役割を果たした。 ・燃料価格の高騰、高止まり等で苦しんだ事業者から感謝の声が多数あった。 ・エンジンオイルも価格が高騰しているため対象として欲しい。 ・燃料高騰分の全額を補助して欲しい。 ・本事業は運賃の上昇を抑制する効果があった。本事業のスキームであれば、利用者への直接支援が望ましい。 【課題】 ・燃料価格は高止まりしていることから、継続的な支援を求める声がある。 ・補助金の申請方法の簡素化を求める声が多かった。 ・電子申請が分かりにくいとの声や申請をサポートできる体制を整備してほしいとの意見があった。 ・事業者の収益改善につながるスキームの事業を検討してほしい。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・燃料高騰の影響を価格転嫁できない事業者への支援について、引き続き検討していく。 ・説明会の開催等により、申請をサポートする。 ・関係団体からの周知だけではなく、事業者への電話連絡等により、事業の周知を図る。							